

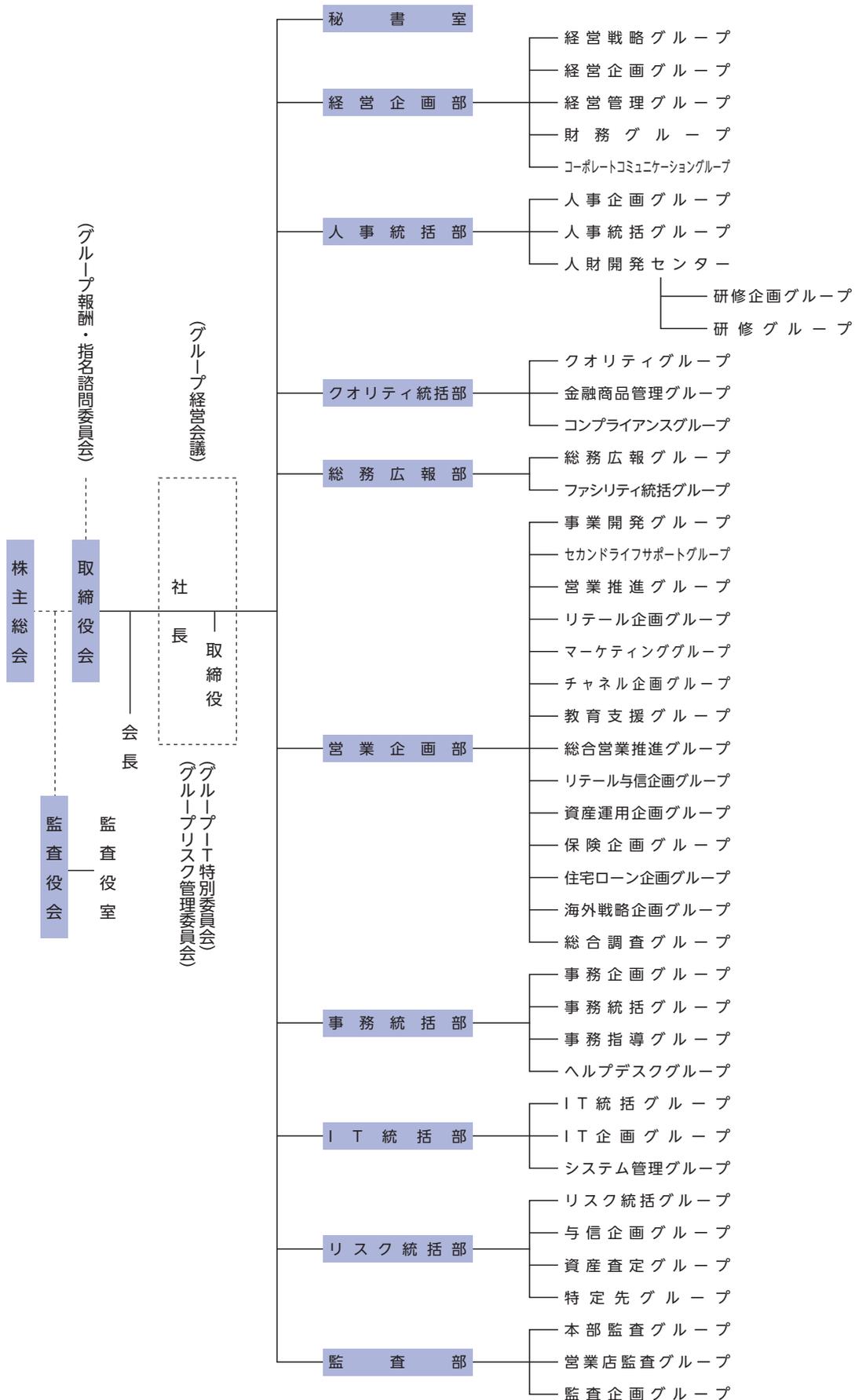
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	39
役員	40
株式の状況	41
連結情報	
事業の概況	43
主要な経営指標等の推移	44
中間連結財務諸表	45
損益の状況	53
預金	54
時価等情報	55
リスク管理債権	61
セグメント情報等	61
自己資本の充実の状況等について	62
用語解説	76

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに谷 まさ正 あき明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば柴 と戸 たか隆 しげ成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし吉 かい戒 たかし孝	取締役執行役員	あお青 やぎ柳 まさ雅 ゆき之
取締役執行役員	よし吉 だ田 やす泰 ひこ彦	取締役執行役員	しら白 かわ川 ゆう祐 し治
取締役執行役員	もり森 かわ川 やす康 あき朗	取締役執行役員	たけ竹 した下 えい英
取締役執行役員	さくら櫻 い井 ふみ文 お夫	取締役執行役員	むら村 やま山 のり典 たか隆
取締役執行役員	よし吉 さわ澤 しゅん俊 すけ介	取締役執行役員	ふく福 だ田 さとる知
取締役（社外）	やす安 だ田 りゅう隆 じ二	取締役（社外）	たか高 はし橋 ひで秀 あき明
執行役員	あら荒 き木 えい英 じ二	執行役員	よこ横 た田 こう浩 じ二
執行役員	おお大 ぼ庭 しん真 いち一	執行役員（監査部長）	ふ布 せ施 けいいちろう圭一郎
執行役員	きた北 はら原 しげ繁 み美	執行役員	いし石 の野 かず和 き生
監査役（常勤）	いし石 うち内 ひで英 みつ光	監査役（社外）	すぎ杉 もと本 ふみ文 ひで秀
監査役（社外）	やま山 だ田 ひで英 お夫		

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株 式 数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株
		18,878,000株
		18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,969	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,976	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,758	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,036	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,608	1.32
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,395	1.18

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,969	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,976	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,758	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,036	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,608	1.35
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,395	1.21

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	99	36	1,607	481	—	15,080	17,304	—
所有株式数（単元）	8	391,259	18,977	91,589	271,005	—	83,328	856,166	3,595,868
所有株式数の割合（%）	0.00	45.69	2.21	10.69	31.65	—	9.73	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	271	—	—	233	505	—
所有株式数（単元）	—	—	300	13,132	—	—	5,306	18,738	4,000
所有株式数の割合（%）	—	—	1.60	70.08	—	—	28.31	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前年同期比112億6千7百万円増加し、1,254億6千3百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比13億5千5百万円減少し、790億9千4百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比126億2千1百万円増加し、463億6千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比86億1千7百万円増加し、305億6千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比288億円増加し、12兆7,111億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,294億円増加し、10兆3,428億円となりました。また、有価証券は、前年度末比82億円減少し、3兆2,603億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比2,111億円増加し、15兆8,729億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	124,811	114,196	125,463	242,289	228,007
連結経常利益	百万円	33,278	33,747	46,368	57,020	60,763
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	23,714	21,951	30,568	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	36,192	36,595
連結中間包括利益	百万円	18,871	33,153	25,836	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	32,356	77,678
連結純資産額	百万円	766,616	744,454	773,134	745,778	778,093
連結総資産額	百万円	13,390,451	14,833,558	15,872,911	14,125,998	15,661,794
1株当たり純資産額	円	788.16	819.20	889.02	798.16	865.66
1株当たり中間純利益金額	円	27.45	25.40	35.43	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	41.82	42.29
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.12	4.80	4.87	4.92	4.80
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	12.68	9.84	8.96	10.28	9.60
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲14,994	542,508	179,731	758,784	989,644
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	337,535	▲158,211	▲10,572	▲104,873	▲416,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲6,536	▲26,497	▲65,795	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,039,394	1,569,377	1,856,068	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,211,513	1,752,714
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,949 〔2,261〕	7,026 〔2,334〕	7,030 〔2,346〕	6,763 〔2,305〕	6,805 〔2,382〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、52ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、〔連結中間(当期)純利益〕を〔親会社株主に帰属する中間(当期)純利益〕としております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	1,575,736	1,864,645
コールローンおよび買入手形	113,283	12,399
買入金銭債権	45,521	44,105
特定取引資産	2,454	2,274
金銭の信託	2,100	3,000
有価証券 ※1,2,8,14	2,979,298	3,260,384
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	9,761,784	10,342,870
外国為替 ※7	9,133	9,079
その他資産 ※8	51,462	61,698
有形固定資産 ※10,11	190,969	192,830
無形固定資産	127,975	119,405
退職給付に係る資産	20,699	32,751
繰延税金資産	40,128	12,317
支払承諾見返	62,381	56,581
貸倒引当金	▲149,371	▲141,432
資産の部合計	14,833,558	15,872,911
[負債の部]		
預金 ※8	11,698,202	12,107,378
譲渡性預金	683,872	603,813
コールマネーおよび売渡手形	656	—
売現先勘定 ※8	32,835	35,988
債券貸借取引受入担保金 ※8	369,967	676,007
特定取引負債	0	0
借入金 ※8,12	1,012,891	1,413,781
外国為替	1,179	1,218
短期社債	5,000	5,000
社債 ※13	97,500	67,500
その他負債	91,518	102,147
退職給付に係る負債	956	776
利息返還損失引当金	1,017	1,002
睡眠預金払戻損失引当金	4,103	4,257
その他の偶発損失引当金	249	58
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債 ※10	26,751	24,244
支払承諾	62,381	56,581
負債の部合計	14,089,104	15,099,777
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	364,559	399,214
自己株式	▲277	▲316
株主資本合計	592,692	627,308
その他有価証券評価差額金	77,261	98,822
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445
土地再評価差額金 ※10	47,952	50,439
退職給付に係る調整累計額	2,001	7,965
その他の包括利益累計額合計	120,476	145,782
非支配株主持分	31,285	43
純資産の部合計	744,454	773,134
負債および純資産の部合計	14,833,558	15,872,911

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
経常収益	114,196	125,463
資金運用収益	82,221	84,225
(うち貸出金利息)	(67,348)	(67,114)
(うち有価証券利息配当金)	(13,768)	(15,811)
役務取引等収益	22,146	24,404
特定取引収益	132	67
その他業務収益	4,370	6,827
その他経常収益 ※1	5,324	9,937
経常費用	80,449	79,094
資金調達費用	8,249	10,029
(うち預金利息)	(3,410)	(3,515)
役務取引等費用	8,236	7,581
その他業務費用	5	6
営業経費 ※2	62,030	60,068
その他経常費用 ※3	1,927	1,407
経常利益	33,747	46,368
特別利益	2	5
固定資産処分益	2	5
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	1,033	398
固定資産処分損	389	299
減損損失	643	99
税金等調整前中間純利益	32,715	45,976
法人税、住民税および事業税	3,843	4,213
法人税等調整額	5,536	10,706
法人税等合計	9,380	14,920
中間純利益	23,335	31,055
非支配株主に帰属する中間純利益	1,383	487
親会社株主に帰属する中間純利益	21,951	30,568

科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額
中間純利益	23,335	31,055
その他の包括利益	9,818	▲5,219
その他有価証券評価差額金	9,191	▲4,047
繰延ヘッジ損益	422	▲957
退職給付に係る調整額	204	▲213
中間包括利益	33,153	25,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,764	25,348
非支配株主に係る中間包括利益	1,389	487

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			▲7,980		▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	▲265	576,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,714		▲5,714
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,951		21,951
自己株式の取得				▲12	▲12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	16,579	▲12	16,567
当中間期末残高	124,799	103,611	364,559	▲277	592,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,714
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,951
自己株式の取得							▲12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	▲9,912
当中間期変動額合計	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	6,655
当中間期末残高	77,261	▲6,738	47,952	2,001	120,476	31,285	744,454

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	▲295	602,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,284		▲5,284
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,568		30,568
自己株式の取得				▲20	▲20
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	25,283	▲20	25,263
当中間期末残高	124,799	103,611	399,214	▲316	627,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	▲10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,284
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,568
自己株式の取得							▲20
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲4,047	▲957	—	▲213	▲5,219	▲25,002	▲30,221
当中間期変動額合計	▲4,047	▲957	—	▲213	▲5,219	▲25,002	▲4,958
当中間期末残高	98,822	▲11,445	50,439	7,965	145,782	43	773,134

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,715	45,976
減価償却費	4,217	3,876
減損損失	643	99
のれん償却額	4,585	4,585
貸倒引当金の増減(▲)	▲8,208	▲8,619
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲2,991	▲611
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	8	▲1
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲14	▲37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲729	▲755
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲29	▲214
資金運用収益	▲82,221	▲84,225
資金調達費用	8,249	10,029
有価証券関係損益(▲)	▲1,059	▲5,146
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	—	▲4
為替差損益(▲は益)	▲63	9
固定資産処分損益(▲は益)	387	293
特定取引資産の純増(▲)減	▲152	85
特定取引負債の純増減(▲)	0	0
貸出金の純増(▲)減	▲166,036	▲129,439
預金の純増減(▲)	▲71,079	▲126,784
譲渡性預金の純増減(▲)	214,991	155,659
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	346,125	180,237
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲1,723	▲2,116
コールローン等の純増(▲)減	▲18,428	12,423
コールマネー等の純増減(▲)	▲5,617	▲50,063
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	232,977	100,665
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲983	▲297
外国為替(負債)の純増減(▲)	259	122
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲20,000	—
資金運用による収入	84,041	87,032
資金調達による支出	▲7,223	▲9,054
その他の	2,251	758
小計	544,890	184,485
法人税等の支払額	▲2,381	▲4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,508	179,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲322,599	▲268,356
有価証券の売却による収入	57,995	165,311
有価証券の償還による収入	110,966	98,522
金銭の信託の増加による支出	—	▲1,000
有形固定資産の取得による支出	▲2,707	▲3,226
有形固定資産の売却による収入	102	8
無形固定資産の取得による支出	▲1,969	▲1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲158,211	▲10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲30,000
非支配株主への払戻による支出	▲20,000	▲25,000
自己株式の取得による支出	▲12	▲20
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	▲5,713	▲5,285
非支配株主への配当金の支払額	▲771	▲490
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲26,497	▲65,795
現金および現金同等物に係る換算差額	63	▲9
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	357,863	103,354
現金および現金同等物の期首残高	1,211,513	1,752,714
現金および現金同等物の中間期末残高※1	1,569,377	1,856,068

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社16社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 親和銀行

(2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月25日 1社
6月末日 1社
9月末日 11社
12月末日 3社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間において、FFG Preferred Capital Cayman Limitedは、決算日を1月24日より7月24日に変更し、中間決算日を7月25日より1月25日に変更しております。

(2) 12月末日および1月25日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,896百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

中間連結財務諸表

- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用
 当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）、連結会計基準第44～5項（4）および事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
 出資金 32百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 73,046百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 4,418百万円
 延滞債権額 161,876百万円
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 1,205百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 68,366百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 235,867百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 45,980百万円

中間連結財務諸表

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	2,376,759
貸出金	58,520
その他資産	677
計	2,435,958

担保資産に対応する債務

預金	26,262
売現先勘定	35,988
債券貸借取引受入担保金	676,007
借入金	1,391,502

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	130,707百万円
その他資産	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	243百万円
金融商品等差入担保金	10,126百万円
保証金	2,308百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,927,811百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,687,518百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	30,499百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 107,136百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 37,500百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,258百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	6,236百万円
償却債権取立益	728百万円
株式等売却益	2,268百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,196百万円
退職給付費用	▲704百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

保証協会責任共有制度負担金	147百万円
---------------	--------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	829	31	0	860	(注)
合計	829	31	0	860	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,864,645百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲8,577
現金および現金同等物	1,856,068

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,864,645	1,864,645	0
(2) コールローンおよび買入手形	12,399	12,399	▲0
(3) 買入金銭債権 (*1)	43,994	44,030	36
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,915	11,502
その他有価証券	3,105,732	3,105,732	—
(5) 貸出金	10,342,870		
貸倒引当金 (*1)	▲139,673		
	10,203,197	10,356,880	153,683
資産計	15,367,380	15,532,602	165,222
(1) 預金	12,107,378	12,108,768	1,390
(2) 譲渡性預金	603,813	603,954	140
(3) コールマネーおよび売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	35,988	36,008	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	676,007	675,987	▲19
(6) 借入金	1,413,781	1,406,635	▲7,145
(7) 社債	67,500	68,356	856
負債計	14,904,469	14,899,711	▲4,757
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,027	3,027	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,130)	(27,130)	—
デリバティブ取引計	(24,103)	(24,103)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私簿債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P55 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P57 デリバティブ取引関係」に記載しております。

中間連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	9,014
②非上場外国証券(*1)	0
③投資事業有限責任組合等(*3)	8,225
合 計	17,239

- (*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。
- (*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		889円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	773,134
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,546
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	43
うち優先株式に係る中間期末の純資産額	百万円	9,371
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	763,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	858,901

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		35.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,568
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,436
普通株式の期中平均株式数	千株	858,912

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を全額期限前償還することを決定し、平成27年11月20日付で償還いたしました。

- 1 期限前償還する銘柄
株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 2 期限前償還額
275億円
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還日
平成27年11月20日
- 5 償還資金の調達方法
自己資金により償還

損益の状況

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	77,759	4,532	82,221	79,154	5,163	84,225
資金調達費用	7,277	1,041	8,249	8,491	1,631	10,029
資金運用収支	70,481	3,490	73,972	70,663	3,532	74,195
役員取引等収益	21,681	465	22,146	23,934	470	24,404
役員取引等費用	8,136	99	8,236	7,474	106	7,581
役員取引等収支	13,544	365	13,910	16,459	363	16,823
特定取引収益	95	37	132	35	31	67
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	95	37	132	35	31	67
その他業務収益	3,172	1,197	4,370	5,589	1,238	6,827
その他業務費用	5	—	5	6	—	6
その他業務収支	3,167	1,197	4,365	5,582	1,238	6,821

- (注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	21,681	465	22,146	23,934	470	24,404
うち預金・貸出業務	7,789	195	7,985	8,418	218	8,636
うち為替業務	6,393	213	6,607	6,300	209	6,510
うち証券関連業務	1,139	—	1,139	1,367	—	1,367
うち代理業務	428	—	428	449	—	449
うち保護預り・貸金庫業務	166	—	166	167	—	167
うち保証業務	148	56	204	130	42	173
うち投資信託・保険販売業務	5,614	—	5,614	7,101	—	7,101
役員取引等費用	8,136	99	8,236	7,474	106	7,581
うち為替業務	2,854	44	2,898	2,871	43	2,915

	(単位：百万円)					
	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	95	37	132	35	31	67
うち商品有価証券収益	95	37	132	35	31	67
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	67,860	—	67,860	71,613	—	71,613
定期性預金	46,749	—	46,749	46,805	—	46,805
その他	1,367	1,004	2,372	1,361	1,293	2,654
合計	115,977	1,004	116,982	119,780	1,293	121,073
譲渡性預金	6,838	—	6,838	6,038	—	6,038
総合計	122,815	1,004	123,820	125,818	1,293	127,111

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,807	9,575	110,231	119,919	9,687
	社 債	27,180	29,142	1,961	27,180	28,995	1,814
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,949	11,537	137,412	148,915	11,502
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
	小 計	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
合 計		138,751	150,278	11,526	138,347	149,843	11,495

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115,727	61,399	54,327	126,657	58,647	68,010
	債 券	2,437,460	2,386,218	51,242	2,661,279	2,597,138	64,140
	国 債	1,769,104	1,730,016	39,088	2,046,567	1,994,527	52,039
	地 方 債	49,767	48,087	1,680	52,323	50,906	1,416
	社 債	618,588	608,114	10,474	562,388	551,704	10,684
	そ の 他	230,436	219,042	11,393	227,035	215,185	11,850
	小 計	2,783,624	2,666,660	116,963	3,014,972	2,870,971	144,001
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,938	5,325	▲386	6,428	7,263	▲835
	債 券	15,018	15,074	▲56	41,485	41,516	▲31
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,494	1,497	▲2	7,343	7,350	▲6
	社 債	13,523	13,577	▲54	34,142	34,166	▲24
	そ の 他	21,982	22,315	▲333	42,845	43,368	▲522
小 計	41,939	42,716	▲776	90,759	92,148	▲1,389	
合 計		2,825,564	2,709,377	116,187	3,105,732	2,963,119	142,612

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成26年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—

(単位：百万円)

平成27年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	116,187	142,612
その他有価証券	116,187	142,612
その他の金銭の信託	—	—
(▲) 繰延税金負債	38,888	43,790
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,298	98,822
(▲) 非支配株主持分相当額	37	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	77,261	98,822

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	438,114	377,363	1,566	1,554	417,311	350,800	1,641	1,631
	受取固定・支払変動	218,820	188,730	5,841	5,599	208,615	175,560	6,943	6,745
	受取変動・支払固定	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045	208,695	175,240	▲5,302	▲5,114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	8,920	—	6	20	18,220	—	13	35
	売 建	4,460	—	▲0	13	9,110	—	▲12	8
	買 建	4,460	—	6	6	9,110	—	26	26
	キ ャ ッ プ	7,884	7,884	▲0	10	8,054	7,854	0	9
	売 建	3,942	3,942	▲174	▲19	4,027	3,927	▲71	63
買 建	3,942	3,942	174	30	4,027	3,927	71	▲54	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,573	1,585	—	—	1,654	1,675	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	569,180	439,277	310	296	816,632	671,957	250	239
	為替予約	146,692	65,767	132	132	305,843	82,352	790	790
	売建	74,207	34,176	▲3,976	▲3,976	158,800	41,242	▲4,137	▲4,137
	買建	72,484	31,590	4,109	4,109	147,043	41,110	4,927	4,927
	通貨オプション	112,786	684	0	188	61,095	989	0	120
	売建	56,051	—	▲1,253	▲905	30,172	119	▲328	▲74
	買建	56,735	684	1,253	1,093	30,922	869	328	195
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	443	617	—	—	1,040	1,150	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	売建	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	売建	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	▲4	▲0	—	—	▲24	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	売建	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	255	252	—	—	356	352

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値により算定しております。
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	—	939	939	—	—	—	—
	合計	—	—	939	939	—	—	—	—

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		335,303	286,432	▲9,094		512,027	494,270	▲15,684
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	証券化		329,720	280,850	▲9,094		507,611	489,854	▲15,684
	金利先物		5,582	5,582	—		4,416	4,416	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	180,962	164,548	▲10,418	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	161,798	161,598	▲10,279
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—	—
	受取変動・支払固定		80,762	64,548	▲3,616		61,798	61,598	▲3,237
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,804		100,000	100,000	▲7,041
	合計	—	—	—	▲19,513	—	—	—	▲25,963

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017	▲844	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476	▲1,166
	為替予約		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	その他		—	—	—		—	—	—
	通貨スワップ	外貨建の貸出金	33	—	▲0	外貨建の貸出金	141	—	▲1
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	▲844	—	—	—	▲1,167

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権(a)	4,716	4,418
延滞債権(b)	167,237	161,876
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,663	1,205
貸出条件緩和債権(d)	61,862	68,366
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	235,479	235,867
総貸出金(f)	9,761,784	10,342,870
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.41%	2.28%
貸倒引当金残高(g)	77,179	74,486
引当率(g) / (e)	32.77%	31.57%
担保・保証等の保全額(h)	106,242	106,042
保全率((g) + (h)) / (e)	77.89%	76.53%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	65
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	64
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	48
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	48
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の充実度に関する事項	66
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	67
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	67,68
(3) 業種別の貸出金償却の額	68
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	69
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	69
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	70
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	70
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	71
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	72
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	72
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	72
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	72
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	73
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	73
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	74
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	74
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	75
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	75
(用語解説)	76

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	612,223	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業有限責任組合	非支配株主持分	39	—	—

■劣後債務の状況						
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
※ 福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

※平成27年11月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	577,546		612,223	
うち 資本金および資本剰余金の額	219,039		219,039	
うち 利益剰余金の額	364,559		399,214	
うち 自己株式の額 (▲)	277		316	
うち 社外流出予定額 (▲)	5,774		5,714	
うち 上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,593	
うち 為替換算調整勘定	—		—	
うち 退職給付に係るものの額	—		1,593	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,724		2,358	
うち 一般貸倒引当金コア資本算入額	81		55	
うち 適格引当金コア資本算入額	14,643		2,303	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,285		39	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	759,043		713,332	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	117,717	6,633	110,003	5,831
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	117,717	—	108,545	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,633	1,457	5,831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4,538	208	832
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	13,392	4,401	17,607
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	9,782	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	9,782	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	117,717		114,613	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	641,326		598,719	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,183,275		6,354,251	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	106,145		73,945	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,633		5,831	
うち 繰延税金資産	14,321		832	
うち 退職給付に係る資産	13,392		17,607	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,419		▲2,265	
うち上記以外に該当するものの額	75,217		51,940	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,057		325,410	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,511,332		6,679,661	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.84%		8.96%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	665,400	665,525	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,568	1,557	
内部格付手法の適用除外資産	1,568	1,557	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	663,831	663,968	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	474,130	490,359	
ソブリン向けエクスポージャー	9,797	5,761	
金融機関等向けエクスポージャー	7,692	8,497	
居住用不動産向けエクスポージャー	67,763	60,669	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,088	5,731	
その他リテール向けエクスポージャー	23,161	24,333	
証券化エクスポージャー	479	335	
うち再証券化	7	4	
株式等エクスポージャー	14,153	13,910	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	685	975	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	685	975	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,467	12,935	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,151	9,324	
購入債権	19,687	15,524	
その他資産等（注4）	29,177	27,462	
CVAリスク	1,549	2,051	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			〔マーケット・リスクは〕 〔算入しておりません〕
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,244	26,032	
粗利益配分手法	26,244	26,032	
連結総所要自己資本額（注5）	520,906	534,372	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期640,095百万円、平成27年度中間期642,290百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	17,047,070	14,256,359	2,719,895	70,815	212,089	17,009,339	13,951,418	2,950,356	107,564	195,021
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,629	21,132	—	1,496	943	20,934	20,594	—	340	807
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	17,024,441	14,235,227	2,719,895	69,319	211,145	16,988,404	13,930,824	2,950,356	107,224	194,214
地域別										
国内	16,536,994	13,876,515	2,604,474	56,005	210,657	16,444,322	13,516,866	2,842,840	84,615	194,214
国外	487,446	358,711	115,421	13,313	488	544,082	413,958	107,515	22,608	—
業種別										
製造業	797,268	790,697	3,870	2,699	27,691	785,893	778,305	3,558	4,029	26,652
農業、林業	25,635	25,635	—	—	2,930	23,940	23,940	—	—	3,345
漁業	23,082	23,032	50	—	806	21,731	21,701	30	—	611
鉱業、採石業、砂利採取業	13,063	12,753	310	—	1,308	13,066	12,755	310	—	530
建設業	292,557	287,601	4,948	7	11,797	304,414	300,211	4,144	58	8,310
電気・ガス・熱供給・水道業	184,864	184,311	552	—	2,003	217,839	217,786	50	3	860
情報通信業	72,448	71,526	922	—	1,369	71,732	71,012	720	—	974
運輸業、郵便業	524,231	508,362	10,160	5,708	11,751	627,873	610,364	6,375	11,132	11,020
卸売業、小売業	1,146,773	1,130,369	7,834	8,569	44,870	1,156,398	1,136,361	9,174	10,862	44,655
金融業、保険業	1,526,491	1,030,823	482,554	13,113	4,340	1,776,456	1,247,921	502,119	26,415	4,357
不動産業、物品賃貸業	1,971,600	1,953,816	17,387	397	42,719	2,228,823	2,210,961	17,424	437	35,639
その他各種サービス業	1,267,643	1,043,150	223,225	1,268	50,417	1,259,650	1,099,116	159,329	1,204	50,451
国・地方公共団体	4,495,595	2,524,499	1,968,079	3,016	—	5,041,900	2,790,948	2,247,118	3,833	—
その他 (注3)	4,683,186	4,648,647	—	34,538	9,139	3,458,684	3,409,437	—	49,246	6,803
残存期間別 (注4)										
1年以下	4,285,534	4,105,563	178,255	1,716	110,619	4,501,818	4,427,691	71,847	2,280	100,787
1年超3年以下	1,234,500	1,015,283	210,230	8,987	9,501	1,646,305	1,090,130	543,597	12,577	14,386
3年超5年以下	2,021,948	1,106,797	909,578	5,572	12,318	2,454,746	1,236,108	1,209,989	8,648	16,303
5年超7年以下	1,493,326	762,155	728,753	2,417	10,285	1,330,056	853,381	472,069	4,605	7,319
7年超10年以下	1,623,344	1,032,206	588,146	2,991	13,774	1,441,912	1,078,477	360,941	2,492	10,742
10年超	4,334,526	4,216,499	104,930	13,096	46,747	4,962,417	4,643,135	291,909	27,372	39,017
その他 (注5)	2,031,259	1,996,721	—	34,538	7,898	651,146	601,900	—	49,246	5,658

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	87,340	82,887	87,340	82,887	84,815	79,520	84,815	79,520
個別貸倒引当金	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	157,430	149,223	157,430	149,223	149,886	141,248	149,886	141,248

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
地域別								
国内	70,089	66,336	70,089	66,336	65,071	61,728	65,071	61,728
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	9,019	8,242	9,019	8,242	8,918	9,454	8,918	9,454
農業、林業	1,383	1,365	1,383	1,365	1,660	1,374	1,660	1,374
漁業	710	193	710	193	128	105	128	105
鉱業、採石業、砂利採取業	705	698	705	698	679	22	679	22
建設業	2,933	2,234	2,933	2,234	2,880	2,375	2,880	2,375
電気・ガス・熱供給・水道業	2,035	1,936	2,035	1,936	1,834	829	1,834	829
情報通信業	198	193	198	193	169	163	169	163
運輸業、郵便業	2,503	1,768	2,503	1,768	2,621	2,475	2,621	2,475
卸売業、小売業	11,897	11,339	11,897	11,339	12,010	12,632	12,010	12,632
金融業、保険業	3,955	3,934	3,955	3,934	3,935	3,929	3,935	3,929
不動産業、物品賃貸業	8,818	7,584	8,818	7,584	7,456	7,586	7,456	7,586
その他各種サービス業	23,090	24,037	23,090	24,037	20,052	18,232	20,052	18,232
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,839	2,807	2,839	2,807	2,723	2,546	2,723	2,546

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	4,259	141
農業、林業	24	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3
建設業	652	89
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	318	52
卸売業、小売業	973	638
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	771	51
その他各種サービス業	1,119	399
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,748	1,654
合 計	9,868	3,031

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	200	—	158	—
20%	1,598	1,598	1,169	1,169
50%	1,847	904	1,824	1,017
100%	18,251	—	18,008	—
250%	264	—	320	—
1250%	—	—	—	—
合計	22,162	2,502	21,480	2,186

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	68,010	1,281	80,823	—
良	2年半未満	70%	9,420	246	9,613	1,794
	2年半以上	90%	46,282	23,447	82,270	29,187
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,906	24,974	188,880	30,982

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	1,405	2,555
非上場	400%	966	959
合計		2,372	3,515

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.91%	25.19%	1,215,042	373,798
格付5～7	正常先	0.91%	41.44%	81.71%	2,643,502	105,443
格付8	要注意先	10.31%	41.43%	171.15%	833,392	8,278
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.83%	(注) ー	198,819	1,307
				合計	4,890,757	488,828

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	35.15%	23.87%	1,375,946	522,156
格付5～7	正常先	0.85%	41.48%	80.83%	2,866,351	123,983
格付8	要注意先	9.63%	41.47%	167.90%	857,414	8,374
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.66%	(注) ー	186,517	813
				合計	5,286,229	655,328

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	2.04%	5,507,305	7,372
格付5～7	正常先	0.34%	43.05%	71.83%	11,733	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	5,519,038	7,372

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	5,965,902	6,571
格付5～7	正常先	0.38%	43.62%	79.64%	13,937	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	5,979,839	6,571

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.95%	14.62%	318,066	205,168
格付5～7	正常先	0.32%	16.20%	21.06%	7,973	36,439
格付8	要注意先	16.26%	44.97%	257.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	328,539	241,609

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.55%	15.80%	284,159	319,297
格付5～7	正常先	0.27%	13.52%	12.95%	5,734	67,631
格付8	要注意先	8.25%	0.00%	0.00%	ー	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	289,893	386,930

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.69%	243.69%	15,121	
格付8	要注意先	8.87%	563.16%	11,773	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	38	
				合計	73,228

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.61%	239.77%	15,347	
格付8	要注意先	8.40%	551.99%	10,976	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	36	
				合計	72,516

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	41.07%	—	23.92%	2,425,009	—		
延滞	25.96%	43.88%	—	234.66%	21,362	14		
デフォルト	100.00%	48.11%	45.13%	39.53%	21,995	—		
合計	1.50%	41.16%	—	25.88%	2,468,366	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	81.49%	—	24.25%	36,960	101,728	347,702	29.25%
延滞	27.38%	81.50%	—	231.35%	1,021	—	3,043	0.00%
デフォルト	100.00%	96.33%	95.18%	15.20%	1,070	—	967	0.00%
合計	1.78%	81.60%	—	25.69%	39,053	101,728	351,713	28.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.67%	—	34.18%	345,152	15,806	12,695	116.70%
デフォルト	100.00%	47.84%	40.14%	101.97%	10,065	48	5	0.42%
合計	4.40%	38.92%	—	36.03%	355,218	15,854	12,701	116.65%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,149	1,381,230	1,381,230	100.00%
非延滞	2.12%	74.02%	—	83.09%	41,569	9,101	16,179	50.13%
延滞	24.56%	68.88%	—	160.44%	753	66	14	168.39%
デフォルト	100.00%	69.57%	61.31%	109.48%	1,824	58	16	0.00%
合計	0.33%	2.68%	—	3.10%	75,298	1,390,456	1,397,441	99.42%

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	36.09%	—	20.98%	2,538,725	—		
延滞	24.64%	38.73%	—	205.59%	19,549	7		
デフォルト	100.00%	38.14%	35.67%	32.82%	19,013	—		
合計	1.32%	36.13%	—	22.47%	2,577,288	7		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.88%	81.45%	—	24.44%	47,350	102,915	318,372	32.32%
延滞	24.79%	81.93%	—	227.14%	1,643	—	532	0.00%
デフォルト	100.00%	82.15%	75.95%	82.23%	275	—	357	0.00%
合計	1.32%	81.46%	—	26.73%	49,269	102,915	319,262	32.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	36.55%	—	32.21%	364,972	3,620	5,870	47.71%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	46.59%	39.52%	93.72%	9,910	53	5	2.59%
合計	4.28%	36.81%	—	33.83%	374,883	3,673	5,878	47.66%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	29,877	—	—	—
非延滞	2.57%	77.01%	—	89.74%	54,373	13,483	25,027	50.52%
延滞	25.29%	71.58%	—	166.09%	744	81	25	132.03%
デフォルト	100.00%	58.61%	50.13%	112.40%	1,196	56	35	0.00%
合計	3.24%	53.68%	—	63.79%	86,190	13,621	25,088	50.53%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 (単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,723	93,614	▲ 14,108
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	553	28	▲ 525
居住用不動産向けエクスポージャー	8,775	8,590	▲ 185
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,171	1,179	7
その他リテール向けエクスポージャー	5,069	4,694	▲ 375

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10~26/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10~27/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	140,303	111,839	28,463	135,987	104,711	31,276
ソブリン向けエクスポージャー	90	—	90	102	—	102
金融機関等向けエクスポージャー	380	—	380	306	—	306
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	268	553	▲ 284	1,086	31	1,055
居住用不動産向けエクスポージャー	17,017	9,274	7,743	16,643	9,147	7,496
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,528	1,399	1,128	2,595	1,469	1,125
その他リテール向けエクスポージャー	9,375	5,431	3,943	8,827	5,047	3,779

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—	744,569	1,455,273	983,394	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—	744,569	1,455,273	983,394	—
事業法人向けエクスポージャー	295,273	1,358,528	313,622	—	423,101	1,453,064	302,941	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	558,306	—	3	2,209	473,339	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,445	—	69	—	291,587	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	12,662	—	—	—	10,968	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,393	—	—	—	13,828	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,412,380	—	179,198	—	29,877	—	182,265	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,868	19,383
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	36,277	53,128
派生商品取引	36,277	53,128
外国為替関連取引	39,455	59,096
金利関連取引	14,755	14,173
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	19,644	22,122
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	19,644	22,122
IV 担保の種類別の額	1,740	3,881
適格金融資産担保（注）	1,740	3,881
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	34,789	52,788
派生商品取引	34,789	52,788
外国為替関連取引	38,012	58,796
金利関連取引	14,710	14,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	19,644	22,122
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500	32,500
プロテクションの提供	29,500	32,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

$$\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛目}$$

 (注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期			
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額		
保有する証券化エクスポージャー	33,915	/	34,628	/		
うち再証券化エクスポージャー	448		271			
(1) 主な原資産の種類別	33,915		34,628			
アパートローン	5,569		4,495			
住宅ローン	21,250		23,152			
うち再証券化	448		271			
信用リスクポートフォリオ	34		—			
商業用不動産	4,852		4,770			
その他	2,209		2,209			
(2) リスク・ウェイトの区分	33,915		332		34,628	335
7%	25,075		148		23,588	140
8%	2,209		14		2,745	18
10%	—		—		2,209	18
12%	1,051		10		832	8
15%	94		1		81	1
20%	598		10		400	6
うち再証券化	448		7		271	4
35%	4,852	144	4,770	141		
100%	34	2	—	—		

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	138	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	138	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	132,107	145,610
上場している株式等エクスポージャー	121,376	135,166
非上場の株式等エクスポージャー	10,731	10,444
時価額	132,107	145,610
上場している株式等エクスポージャー	121,376	135,166
非上場の株式等エクスポージャー	10,731	10,444
売却および償却に伴う損益の額	448	2,177
評価損益の額	54,300	67,412
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	54,300	67,412
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	132,107	145,610
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,016	6,418
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,016	6,418
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	124,919	137,112
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,355	1,307
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	765	723

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,836	28,610
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,836	28,610
オン・バランス資産項目	12,823	15,307
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,836	28,610
ルック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,078	14,665
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲6,427	▲4,694
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲27,371	▲24,649

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性と信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことであります。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。